



東京部会(第 147 回)記録

日 時:	2025 年 11 月 24 日 (月・祭日) 15:00 - 17:00
場 所:	慶應義塾大学三田キャンパス北館地下会議室 3
参加者 :	会場12名、zoom16名、計 28名(申し込み数)

主な内容 :

1. 「私の経済教育観が揺れ動いて止まらない！～メールマガジン作成の舞台裏から～」

金子幹夫 先生 (明治大学特任教授)

まず、学習（授業）を「社会との距離」（X 軸）と「知識の質」（Y 軸）で整理するとともに、世の中の仕組みの具体から抽象へという Z 軸、さらには時間軸まで考慮した公民科や経済教育の位置づけについて、説明がなされた。

メルマガのタイトルに暗黙裡に解釈の階層があると感じて、2つの軸で学習を整理することを考えた。「社会との距離」を横軸（X 軸）とする。「社会との接点が遠い学習」（左）から「社会との接点が近い学習」（右）と線が引ける。「知識の質」を縦軸（Y 軸）とする。「基盤となる知識が中心」（上）から「日常的で必要な具体的知識が中心」（下）と表すことができる。

年間の授業数が決まっており、教えるべき事柄は教える際の工夫のヒントとなるのが○○教育である。この位置関係のグラフで、○○教育の位置を明らかにできる。中心には、法教育・主権者教育があり、たとえば、社会との接点が近く、日常生活で必要な具体的知識が中心となるものに消費者教育や防災教育がある。

生徒に「どうして今日はこの学習をしなければならないのか？」を理解させ、ストーリーを共有する授業を意識してきたが、夏休み経済教室で篠原総一先生より「経済教育の見直し：授業デザインを一新する」という話を聞いた。そこで、洋服や肉・魚といった消費財などから、供給元の企業、さらには市場へと「見えるものか見えないものに」という横の広がりと消費財から電気・水道などの生活インフラ、医療・教育などの人間生活基盤、金融、財政などの経済社会基盤へと「身近なものから社会の基盤に」という縦の広がりのマトリクス、私たちの暮らしを支えるものの構造表が示された。

これを、先ほどの学習の位置関係グラフ（X・Y 座標平面）に当てはめると、「消費財」がグラフの右下（社会との接点が近く、日常具体的知識）に位置し、次いで「生活インフラ」「人間生活基盤」が入って、「経済社会基盤」がグラフの左上（社会との接点が遠く、基盤的な知識）に位置づくと整理できる。このグラフを立体的にとらえて、材やサービスがどこから来るのかと Z 軸方向への広がりを考えることができる。さらに、第 4 の時間軸を加えて、過去から現在を経て未来へと、歴史の学習から未来のプレーヤーを想定して学べる公民科の学習へと拡張できる。

以上のように整理すると、現在の世の中の仕組み理解から抽象度が高く見えないものに到達すること、まだ見ることのない未来社会への意識することが課題になる。経済教育観としては、一つ一つの単元を身近に感じさせる体験型学習、単元のつながりの理解を深める授業との間での揺れ動きが生じている。

次に、メルマガで紹介した本を整理し、魅力的な授業づくりのために何を読むべきかについての思索の紹介があった。「経済」系か「教育」系か（X 軸）、「授業づくり」志向か「教師の基盤形成」志向か（Y 軸）で整理し、どうして教師と生徒の間の認識がずれるのかを理解する（右下の領域）、そこからどのようにして認識のずれを解消することができるのか（右上の領域）、認識のずれを解消するために知らなけれ



ばならない経済学の見方や考え方とは何か（左下の領域）、具体的な経済学習の授業づくりに向けてのヒントを探す（左上の領域）へと行き来しながら、本を紹介してきたことが説明された。

最後に、主権者教育はグラフ全体を包摂するのではないか、グラフは1つの授業の構成を説明するのにも使えるのではないか、メルマガの質が高まっているのはなぜか、役立つ本では何が一番のおすすめか、など活発な質疑がなされた。

2. 「政治・経済」での累積債務問題を扱った単元開発

大塚雅之 先生（大阪府立三国丘高等学校）

高校3年生に4時間で行われた財政と租税に関する授業実践の報告がなされた。

金融教育の定義をOECDと金融広報中央委員会で比較し、社会的課題解決策を構想する市民性育成に通じる授業研究である。

通常の取引が基本的には同時に行われるのに対して、金融取引の特徴は、何十年という時間経過と利息が加わり、不確実性が高くなる点にある。社会科の金融学習では、不確実性と人間の非合理性を前提とする必要があり、金融学習論としては「マクロ・限定合理性型」と整理できる。

単元の目標では、知識同士の関連付け、葛藤、対話による多面的・多角的な視点の獲得を意図する。単元の流れは、①課題把握・②考察1「税の公平性」・③考察2「財政の在り方」・④構想「将来世代と現役世代の対話と制度構想」である。授業では、消費税1%で2.4兆円の税収になることや、1兆円を1,000,000,000,000円と板書するなど導入を工夫し、プライマリーバランスに関する新聞社説を比較させる情報活用場面での工夫、ギリシャの財政との比較やOECD諸国の「独立財政機関」、フィンランド国会の「将来委員会」などの事例で多様な視点の確保を行った。

4時間目には、4~5人の班で半数ずつ仮想将来世代・現在世代として50年後の仮想シナリオ（消費税25%、医療費3.5割負担等）のもと対話させることで、葛藤体験を導入する。ロールズの「無知のヴェール」状況で将来を考慮した制度の在り方を構想させた。

生徒の反応としては、政策について判断に迷い葛藤する様子や将来世代や長期的な視点で政策を考える必要についての感想がみられた。

質疑応答では、金融教育の定義に対する疑問や仮想シナリオの妥当性に対する応答がなされ、春の経済教室に向けてさらなる検討をしていくこととなった。

3. 将来世代の立場で考える「日本の財政」

新井明 先生（筑波大学附属中学校非常勤講師）

中学校の公民分野（経済）を週1時間で実施している学校での「財政」授業実践の報告である。財政を2時間学び、1時間でファーチャー・デザインを取り入れた授業を行った。

授業では、ほぼ40年（約1世代）ごとに国家は盛衰を繰り返すという40年周期説を紹介し、40年という時間を意識させ、将来世代と現在世代の対話であるファーチャー・デザインを紹介。1985年の人たちに現在の自分が提言するなら…を考えたのち、テーマを日本財政に絞って、現在人と未来人の予算配分計画に取り組む。

想定させた事態（シナリオ）は次の通り。「2065年の未来政府から現在のあなたに1枚の督促状が届いた。それは3500万円（税金と社会保険料の合計）の請求書。未来政府は、2025年に謝金を一括返済すれば1000万円で済むという…」



この事態を受けて、総額100兆円としたときの予算内訳を考える。何が大事な政策か、予算が将来世代にとって有用かなどの視点を示しつつ、それぞれが考えた予算を付き合わせて、世代間の対話（15分）、予算の重点や財源の振り返り（10分）、結果の発表や取り組みについて感想・アンケートを記入（10分）。

アンケートでは、「個人を重視する ⇔ 社会全体を重視する」「未来のために協力したい ⇔ 現在の方が大事」など10項目について、7段階で評価させた。結果を2クラスで比較すると、違いがみられた。両クラスとも「短期か長期か」については長期が増加。「未来人の気持ちが分かる」へのシフトなどがみられる。一方で「社会が良くて来ている、問題あり」など社会の認識と効力感の変化では反対の結果がみられるなど、逆転している。

生徒の視点、時間軸、社会的取組みへの意識への搖さぶりの可能性、有効性があることが分かったが、改善すべき課題もある。今後は別の学校で実施するなど、さらなる検証が求められ、春の経済教室に向けて勉強会を設ける方向で話がなされた。

会の最後に、篠原総一先生より本日の発表に対して、経済をどう考えて教えていくかに関するコメントがなされた。

（なお、後日、新井先生から、「未来人の気持ちが分かる」はデータの読み取りを間違えていて、逆シフトが見られていたとの訂正があった。）

記録 杉浦 光紀

次回開催予定:未定

場所:未定

内容:授業実践の報告・検討、春休み経済教室の検討など